



2023年3月30日

各位

会社名 株式会社 タナベコンサルティンググループ
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 若松 孝彦
 (東証プライム市場 コード番号9644)
 連絡者の役職氏名 執行役員コーポレート本部長 川本 喜浩
 電話番号 06-7177-4000

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出・開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。なお、「流通株式時価総額」の状況については、2023年3月末時点の株式分布状況が確定次第、改めてお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画の達成期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりであり、「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」の基準を充たしておりません。表に記載の目標達成期間までに基準を充たせるよう、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産額
当社の適合状況およびその推移	2021年6月30日実績 (移行基準日)※1	7,636人	57,351単位	81.1億円	65.5%	6,065千円	正の金額
	2022年9月30日実績※2	7,226人	116,060単位	76.0億円	66.3%	6,531千円	正の金額
	2022年12月31日実績 (基準日)※1	—	—	—	—	6,985千円	正の金額
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	20,000千円	正の金額
適合状況および計画に記載の目標達成期間		適合	適合	2026年3月末	適合	2025年12月末	適合

※1. 東京証券取引所が、基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況を基に算出されております。

※2. 当社が、2022年9月30日時点の株券等の分布状況および売買代金を基に算出しております。「流通株式時価総額」は、流通株式数に2022年7月1日～2022年9月30日の日々の終値の平均値である655円を乗じて算出しております。「1日平均売買代金」は、2022年1月1日～2022年9月30日の日々の出来高に、日々の終値の平均値である660円を乗じた数値を、その期間の営業日数で除して算出しております。

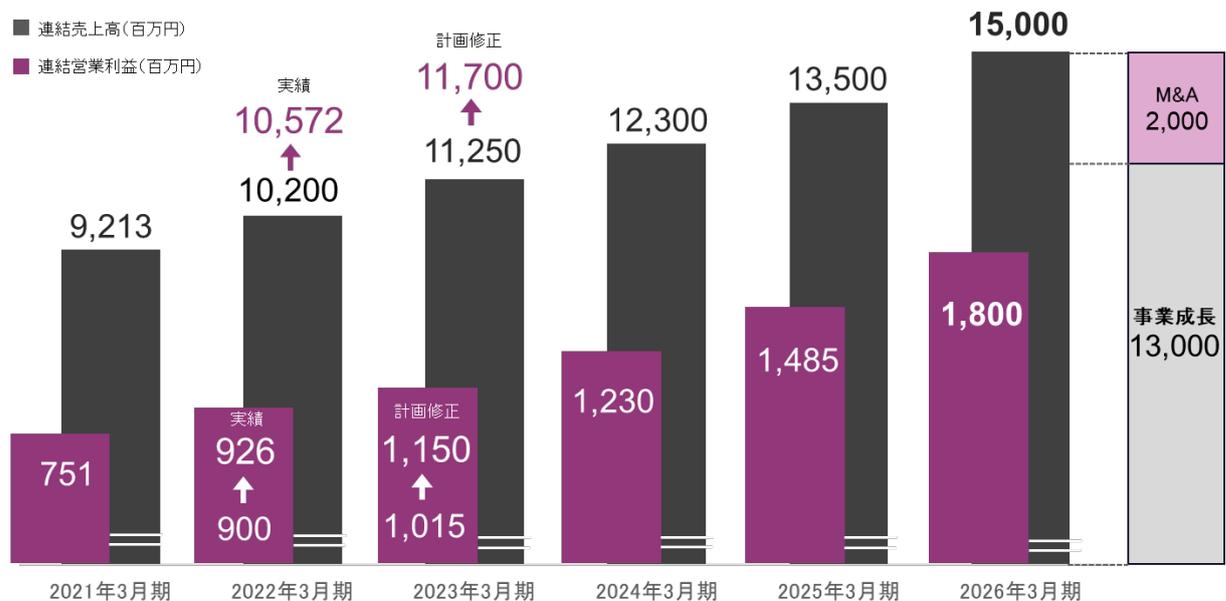
(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記※1の「流通株式数57,351単位」については、株式分割前の数値となります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況・評価（2021年12月～2023年3月）

（1）中期数値計画の達成

<取り組みの実施状況>

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」で掲げる数値計画の達成を、下記のとおり着実に進めております。引き続き、2026年3月期売上高150億円・営業利益18億円の目標達成に向けて、計画で掲げる施策を以下のとおり実施いたしました。



- ①経営コンサルティングにおける現場での実装・実行支援機能（中流工程から下流工程）を、デジタル技術を駆使する「プロフェッショナルDXサービス」として強化
 - ➡ ブランディングDXやマネジメントDX、HRDXにおけるコンサルティング機能を強化
- ②経営コンサルティング領域を多角化・拡大するC&C（コンサルティング&congromaritt）戦略の推進のために、M&Aを積極的に実施
 - ➡ 新たに株式会社ジェイスリーと株式会社カーツメディアワークスをグループ化
- ③LTV（Life Time Value = 顧客生涯価値 ⇒ 顧客との契約における更新・継続率70%以上の実現）を推進するマーケティング施策の強化
 - ➡ 経営コンサルティング領域別の専門6サイトを展開し、リード情報の獲得機能を強化
- ④パートナー（リーダー）人材100名体制を実現するための積極的なチームアップ
 - ➡ 積極的なチームアップにより、パートナー（リーダー）人材50名体制から70名体制へ
- ⑤「TCGアカデミー」（企業内大学）を拡充し、グループ全体で数多くのリーダーシップを育成する
 - ➡ 新たに「リーダーシップアカデミー」「ファイナンシャル学部」「HR学部」「CRMアカデミー」「マーケティング学部」を開講

<取り組みの評価>

上記の取り組みを実施いたしましたが、2022年12月31日時点では株価および流動性の大きな向上を実現できず、基準を充たすことができませんでした。

しかし、2023年1月4日から2023年3月24日までの直近の実績として、平均株価（終値）は768円（2022年1月4日から2022年12月30日までの実績は653円）、1日平均売買代金は約24,000千円（同実績は6,985千円）であり、株価および流動性の両方が大きく向上しておりますため、引き続きその維持・向上に努めてまいります。

（2）売買回転率の向上

<取り組みの実施状況>

当社の「流通株式比率」は決して低くありませんが、実際に日々、市場で売買される株式の流動性（売買回転率）は低く、その改善のため、計画で掲げる施策を以下のとおり実施いたしました。

また、積極的な利益還元で効率性の向上を図り、中期経営計画で目標に掲げる「ROE（株主資本利益率）10%」の達成、延いてはさらなる企業価値の向上を実現していくため、2023年2月13日（月）に次ページのとおり、株主還元方針の変更を発表いたしました。

①株主優待制度の廃止と廃止に伴う増配（持株数に応じた株主還元）

- ➡ 2022年3月期（2021年9月30日が基準日）より株主優待制度を廃止し、廃止に伴う増配を実施

②中間配当の導入（利益還元の機会の充実）

- ➡ 2022年3月期（2021年9月30日が基準日）より中間配当を導入

③株式分割（1：2）の実施

- ➡ 2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有される普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を実施

④自己株式の有効活用（取締役・従業員向けに譲渡制限付株式報酬を導入）

- ➡ 2022年3月期より取締役向けの譲渡制限付株式報酬制度を導入

⑤流通株式時価総額100億円を達成するための非流通株式所有者に対する流動化交渉

- ➡ 継続的に、非流通株式所有者や株式固定所有者に対する流動化交渉を実施

株主還元方針の変更の概要

【変更後】（2026年3月期まで）

事業活動を通じて創出した親会社株主に帰属する当期純利益を基に、

- ① 「**連結総還元性向 100%を目安**」とし、安定的な配当（中間・期末配当）を実施する。
- ② 「**機動的な自己株式の取得**」も実施する。
- ③ 「**DOE（株主資本配当率）6%以上**」の配当とする。

※ DOE（株主資本配当率）＝ 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株主資本

【変更前】（現状）

事業活動を通じて創出した親会社株主に帰属する当期純利益を基に、「連結総還元性向 50%を目安」とし、安定的な配当（中間・期末配当）を実施する。また、流動性を勘案した上で自己株式の取得も検討する。

<取り組みの評価>

上記の取り組みを実施いたしましたが、2022年12月31日時点では株価および流動性の大きな向上を実現できず、基準を充たすことができませんでした。

しかし、2023年1月4日から2023年3月24日までの直近の実績として、平均株価（終値）は768円（2022年1月4日から2022年12月30日までの実績は653円）、1日平均売買代金は約24,000千円（同実績は6,985千円）であり、株価および流動性の両方が大きく向上しておりますため、引き続きその維持・向上に努めてまいります。

（3）認知度の向上

<取り組みの実施状況>

B to B 事業を営む当社における一般的な「認知度の低さ」という課題に対し、IR・SR・PRを統括するコーポレートコミュニケーション組織・体制を強化し、以下の施策を推進いたしました。

- ① 新たな個人投資家層への認知向上を目的とした会社説明機会の拡大（投資家コミュニティ・学生投資連合等）
 - ➡ 全国の個人投資家コミュニティにおいて定期的に会社説明会を実施し、また学生投資連合USICが主催される大学生対抗IRプレゼンコンテストにも毎年参加
- ② IR Twitter等のSNSを用いた積極的な情報発信
 - ➡ 2022年4月よりタナビコンサルティンググループの公式IR Twitterアカウントを開設し、IR情報等を広く発信
- ③ 株主総会招集通知の英語版作成に始まり、適時開示資料や決算資料等の英語版作成の推進
 - ➡ 第60回定時株主総会（2022年6月）より招集通知の英語版を作成

④決算説明会の迅速な書き起こし記事（日本語版・英語版）の作成

➡ 2022年3月期より決算説明会の迅速な書き起こし記事（日本語版・英語版）の作成を開始

⑤戦略PR活動（広報・広告等）の強化

➡ 2022年10月よりTVCMやその動画を活用した駅広告・Web広告を実施し、また2021年3月期より商品・サービスや専門コンサルタント等の積極的なメディアPRも推進

⑥その他、2022年10月1日付での純粋持株会社体制への移行に伴い、ホールディングスサイトを創設してIRサイトを全面リニューアルし（コンテンツを拡充）、また2023年3月に当社グループ初となる統合報告書を制作

<取り組みの評価>

上記の取り組みを実施いたしました。2022年12月31日時点では株価および流動性の大きな向上を実現できず、基準を充たすことができませんでした。

しかし、2023年1月4日から2023年3月24日までの直近の実績として、平均株価（終値）は768円（2022年1月4日から2022年12月30日までの実績は653円）、1日平均売買代金は約24,000千円（同実績は6,985千円）であり、株価および流動性の両方が大きく向上しておりますため、引き続きその維持・向上に努めてまいります。

以上